

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 9 日現在

機関番号：32206

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K02348

研究課題名（和文）復興の担い手である壮年期住民の被災後のPTGから見た近未来の高齢者支援モデル

研究課題名（英文）A Model for Supporting the Elderly from the Perspective of Post-traumatic Growth of Mature-aged Residents: The Reconstruction Leaders

研究代表者

野呂 千鶴子（Noro, Chizuko）

国際医療福祉大学・大学院医療福祉学研究科・教授

研究者番号：20453079

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,800,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、被災という環境移行を経験した壮年期層に焦点をあて、被災による人生設計の崩壊とその後の再構築へのプロセスを心的外傷後成長（以下「PTG」）として解明し、それに基づき彼らとともに高齢期の生活支援モデルの提言を行うことを目的とした。東日本大震災被災後の生活再建エリア、被災経験エリア、地域完結型エリアの3つのエリアにおいて、まちづくり実行委員、保健医療福祉職、ボランティア等を対象にインタビュー調査を行い、その結果を集合性からみるPTGとして整理した。それに基づいたシンポジウムを開催し、参加者とともに実践例の集合性の変化をPTGとして共有した。これらより近未来の高齢期生活支援モデルを提言した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

PTGについては、従来から個人を対象にした研究が多くあったが、本研究では、被災から復興へのPTGについて、個人ではなく集団の特性（集合性）の変化としてとらえ、概念化を試みたことに新規性があり、学術的意義が大きい。また、グループダイナミクスに基づく杉万（2019）のひし形ツールを用いて、復興のプロセスを集合性からみるPTGとして捉えたことは、まちづくりの実践における集合性変化の様態解明を可能にしており、この点においても学術的意義は大きい。さらに3つのエリアでの研究成果は、国内他地域の復興やまちづくり実践への応用が可能であり、頻発する自然災害や超高齢社会において社会的意義も大きいと考える。

研究成果の概要（英文）：This study aimed to elucidate the process of life disruption and subsequent reconstruction as a means of post-traumatic growth (PTG) among elderly individuals who experienced environmental transitions due to a disaster. Based on these findings, we aimed to propose a life support model in collaboration with these individuals. Interviews were conducted with community development committee members, healthcare and welfare workers, volunteers, and others in three areas affected by the Great East Japan Earthquake, focusing on areas in the process of rebuilding, areas that had experienced the disaster, and areas where community development had been completed. A symposium was held to share the results, highlighting the collective practices that emerged as PTG among the participants. Based on these insights, we propose a life support model for the elderly.

研究分野：公衆衛生看護学 災害看護学

キーワード：集合性からみるPTG 復興の担い手 壮年期層 環境移行 高齢期生活支援モデル

1. 研究開始当初の背景

わが国では、近年自然災害が頻発し、各地で甚大な被害をもたらしている。被害は、人々の生活環境を一変させ、日常生活を奪うことになる。さらに、被災により住み慣れた地域からの人口流出が進み、高齢化・過疎化に拍車をかけ、地域の互助を中心とする地域力の低下を招く。

我々は、科研課題番号 24500913 において、「地域完結型高齢者生活支援モデル」を提言した。このモデルのコアとなった地域では、住民が壮年期から高齢期へと歳を重ね、家族構成や社会的役割の変化を経験しながら、その状況に応じた「住みよいまちづくり」を行うという、自助を補完する互助（インフォーマル）システムとしての地域完結型実践であった。つまり個人のライフヒストリーとともに"まち"も成長（発達）して構築されたのではないかと考えた。また、研究対象地域であった東日本大震災被災地では、被災という環境移行により"まち"が変貌し日常は崩壊したが、様々な葛藤を持ちながら復興後の日常を再構築してきた壮年期にある住民の変化を見出した。

以上のことから、被災や高齢化・過疎化という環境移行とそれに対するまちの再生プロセスを個人と"まち"のライフヒストリーとして捉え、復興の担い手である壮年期層にフォーカスすることにした。すなわち、近未来に迎えるであろう高齢期に対する彼らの思いを語ってもらうことで、近未来のまちづくりとしての高齢期の生活支援モデルの提言を目指して本研究を開始した。

2. 研究の目的

本研究は、被災という環境移行を経験した壮年期層に焦点をあて、被災による人生設計の崩壊とその後の再構築へのプロセスを心的外傷後成長（以下「PTG」とする）として解明し、次の環境移行として壮年期層が経験する高齢期の課題と生活支援について、彼らとともに被災後の PTG のプロセスを活用しながら考え、高齢期の生活支援モデルの提言を行うことを目的とする。

3. 研究の方法

(1) 本研究における PTG の概念化

PTG は、Tedeschi & Calhoun (1996) によって「トラウマティックな出来事、すなわち心的外傷をもたらすような非常に苦しい出来事をきっかけとした人間としてのこころの成長を指す」と定義されている、本研究では、「自然災害」「高齢化の進展という地域に起こった自然現象」を集団・コミュニティに生じた何らかのストレスを伴うような出来事とし、これに直面した壮年期層が経験した復興・再建へのプロセスを集団の特性（以下「集合性」）からみる PTG として捉えることにした。

(2) 3つのエリアにおける調査活動

「生活再建エリア（東日本大震災被災地）」「被災経験エリア（栃木県那須地域）」「地域完結型エリア（京都府中丹地域）」において、下記の活動を実施した。

①生活再建エリア：東日本大震災被災地において、2021年3月～2023年8月に、対面またはオンラインにて、まちづくり実行委員、自治会役員、保健医療福祉職を対象としたインタビュー調査を実施した。2022年7月、2023年7月には現地において地区踏査を実施した。

②被災経験エリア：栃木県那須地域において、2020年6月～2021年6月に、対面またはオンラインにて、災害ボランティアを対象としたインタビュー調査を実施した。2020年6月、10月、2021年6月には現地において地区踏査を実施した。

③地域完結型エリア：京都府中丹地域および関連地域において、2020年10月～2023年9月に、対面またはオンラインにて、自治会役員、高齢者福祉施設職員を対象としたインタビュー調査を実施した。

④インタビュー項目は、「被災と生活環境の変化」「それに対応してきた思い」「今後の人生についての思い」「今後迎える高齢期における健康面・生活面についての思い」とし、半構成的面接を行った。

⑤調査結果から逐語録を作成し、質的データ分析法を用いてカテゴリー分類した。その後、時期別に後述する「ひし形ツール」を用いて、集合性からみる PTG のプロセスの明確化を行った。

⑥これらの調査については、国際医療福祉大学倫理審査施設委員会（承認番号 20-Io-46）の承認を受け、十分な倫理的配慮を行い実施した。

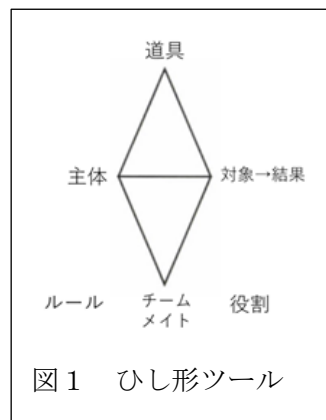
(3) 集合性からみる PTG の概念に基づくシンポジウムの実施

自然災害後の復興のまちづくりや高齢化の進展する過疎地域自治会のまちの再生活動の事例から、今後我々が経験する生活環境の変化を予測し、それに基づき「誰もが住みよいまちづくり」について、防災・減災の考えを取り入れた議論することを目的としたシンポジウムを実施した。2024年2月3日に「被災・復興から学ぶ：誰もができる“まちづくり”」をテーマにオンライン上で開催した。

4. 研究成果

本研究は、集合性を持つコミュニティ・集団を対象としており、その集合性を対象として復興のプロセスを追跡した。被災した壮年期層の住民（主に高齢者支援を行う保健医療福祉職やまちづくり実行委員・自治会役員・行政職等）を研究対象とした。グループ・ダイナミクスの考え方に基づき、被災による人生設計の見直し経験から、来たる近未来の高齢期の生活支援のあり方とともに考える協同実践を行なった。なお、PTGのプロセスは、杉万（2019）の「ひし形ツール」を用いて分析した。

本ツールは、《主体が常々・・・している》《道具を使って》《チームメイトとスクラムを組んで》《ルールを肝に銘じて》《役割分担している》といった集合性の様態を6項目で整理し、時系列的に変化をみる事ができる。本研究では、過去の被災時から現在に向けての変化を、このツールを用いて整理し、PTGとして捉えた。以下《 》は、ひし形ツールの頂点項目を表す。



(1) 3つのエリア別活動の成果

①生活再建エリア：【被災直後】【復興前期（仮設住宅）】【復興後期（災害公営住宅）】【近未来のまちづくり】の4期に区分し、分析を行った。

【被災直後】：《被災した私たちが、常々住民の生活支援を行っている》《様々な情報や学童保育、報道を使って》《被災住民や支援ボランティア、自衛隊とスクラムを組んで》《情報伝達を工夫する・避難環境に応じた環境整備・被災住民に寄り添うことを肝に銘じて》《地域支援者はボランティアと連携・ボランティアは被災者支援・被災住民は支援の受け手として役割分担していた》。

【復興前期】：《被災した私たちが、常々仮設住宅や自宅再建の住民の生活支援を行っている》《高齢者への声かけや認知症研修を使って》《仮設住宅や地区自治会とスクラムを組んで》《生活困難感を行政に要望することを肝に銘じて》《自治会は状況把握と市への要望・住民は支援の受け手として役割分担していた》。

【復興後期】：《生活再建中の私たちが》《災害公営住宅を地区に迎え、共にまちづくりしている》《交流イベントを使って》《まちづくり実行委員と自治会がスクラムを組んで》《同じ地区住民として助けあえることを肝に銘じて》《まちづくり実行委員が交流イベントの企画運営、自治会が協力し住民は支援の受け手として役割分担していた》。

【近未来のまちづくり】：《私たちが常々みんなが住みやすいまちづくりを行っている》《交流イベントやあいさつ・声掛けを使って》《まちづくり実行委員と自治会がスクラムを組んで》《しっかり創る高齢者支援体制・子どもが生きやすいまちづくりを肝に銘じて》《まちづくり実行委員・自治会・住民がそれぞれできることをする》と考えていた。

このエリアにおける復興支援の集合性は、被災直後、自らも被災しながら、積極的に生活支援を行い、その中に支援ボランティアを受け入れ協働していた。復興期では、住民の実態を把握し、まちの再建に向けた交流・互助活動にシフトしていった。さらに今後に向けたまちづくりでは、まちづくり実行委員や自治会、住民がそれぞれ役割を果たすものへと変化していた。これらより、この集合性にみられた心理的変化は、被災からの生活環境の変化を捉えたポジティブな動態であり、PTGであったと考えた。

②被災経験エリア：【受援期（豪雨災害経験期）】【支援・受援期（東日本大震災原発災害避難者支援期）】【近未来のまちづくり】の3期に区分し、分析を行った。

【受援期】：《被災した私たちが、常々被災住民の生活支援のためにボランティアの受援を行っている》《ボランティアセンター（以下「ボラセン」）や住民ニーズ調査を使って》《行政やボラセン立ち上げ仲間や支援ボランティアとスクラムを組んで》《ボランティア募集を組織的に行うことや支援ボランティアとの情報共有を肝に銘じて》《受援ボランティアは住民ニーズを把握し、支援ボランティアは被災者支援を行い、住民は支援受け手として役割分担していた》。

【支援・受援期】：《支援ボランティアの私たちが、常々避難住民のためのボランティア受援を行っている》《避難所・ボラセンを使って》《ボラセンメンバーや支援ボランティアとスクラムを組んで》《避難者受け入れはボラセンに集約や支援ボランティアの情報共有を肝に銘じて》《ボラセンメンバーは避難者受け入れと受援調整、支援ボランティアは被災者支援、原発避難者は見知らぬ土地での支援の受け手として役割分担していた》。

【近未来のまちづくり】：《支援受援ボランティアの私たちが、常々被災経験をいかしたまちづく

りを行っている》《交流イベントや避難訓練を使って》《ボランティアと住民がスクラムを組んで》《復旧作業までがボランティアの支援・町の再建を行うのは、住民が主体であること・公助依存から互助を基盤にすることを肝に銘じて》《ボランティアは復旧まで、住民はまちの再建の主体である》と考えていた。

このエリアにおけるボランティア経験のある壮年期層の集合性は、各地での活動経験や過去の被災時の受援活動、東日本大震災時の支援・受援活動から、ボランティアセンターや支援・受援のあり方および地域で考える防災・減災のまちづくりを提案していた。さらに、近未来の地域ビジョンでは、ボランティアと協働しながらも住民主体で地域再生を進めていく必要性を認識していた。このエリアの集合性の変化は、過去の被災に伴う受援経験をいかした最近の避難者への支援と受援を同時に経験した活動へと発展しており、経験値を高めたことが集合性の成長を引き出しており、PTG であったと考えた。

③地域完結型エリア：【旧システム期(旧地域完結型システム期)】【崩壊期(旧システム崩壊期)】【新システム模索期(新たな地域完結型システム模索期)】の3期に区分し、分析を行った。

【旧システム期】:《自治会長と高齢者福祉施設が、常々地域完結型高齢者支援を行っている》《自治会運営資金を使って》《自治会役員と高齢者福祉施設(以下「施設」)がスクラムを組んで》《自治会主導で助け合うことを肝に銘じて》《自治会長はシステムの与え手、施設はシステムのパートナー、住民はシステムの受け手として役割分担していた》。

【崩壊期】:《施設が常々住民の生活支援をしている》《施設の相談窓口を使って》《施設の職員がスクラムを組み》《自治会が機能しない中、施設ができることを肝に銘じて》《自治会は機能せず、施設は住民の生活支援の与え手、住民は施設に依存という役割分担をしていた》。

【新システム模索期】:《新自治会長と施設が、常々新システムの模索をしている》《イベント実行委員会を使って》《新自治会長と施設がスクラムを組んで》《高齢化が進展する中での助け合い・支え合いを考えていくことを肝に銘じて》《施設は生活支援を行い、自治会長は負担の少ないシステム運営を考え、住民は旧システム崩壊に危機感を抱く》ように変化した。

このエリアの集合性は、長年自治会が主導し施設が協働する形で、地域完結型高齢者生活支援システムが機能していたが、自治会が急激に機能を失ったことに端を発し、住民は戸惑い、施設に依存することに、システム機能の代償を求めている。その後、自治会が新システムの模索を始め、新たな自治会・施設・住民の関係性を考え、持続可能な高齢者生活支援を模索するに至った。旧システムは、リーダーに依存した“Do for”の活動であり、その後の集合性の変化から、模索している新システムは、自治会・施設・住民が力量に応じた、特に自治会・住民にとっては危機感を持ち、かつ負担感の少ない活動をめざすものであり、“Do with”への変化と捉え、この変化のプロセスをPTGと考えた。

(2)集合性からみるPTGの概念に基づくシンポジウムの成果

3つのエリアの活動は、被災や高齢化の進展という生活環境の大きな変化に直面したボランティアやまちづくり実行委員、自治会、施設が、地域の持つ集合性の中で復興や地域再生に挑んだ復興のプロセスであった。被災や地域完結型システムの崩壊に直面した集合性は、その中で地域の未来を思い描き、それに向けて、今できることを模索し、その次のステップへと移行する集合体の変化の様態を示しており、集合性からみるPTGそのものであった。

これらの考えをもとに、「被災・復興から学ぶ：誰もができる“まちづくり”」をテーマとするオンラインシンポジウムを、2024年2月3日(土)に開催した。

①目的: 自然災害が頻発するとともに、被災地も周辺地域もますます高齢化が進展している。今回、自然災害後の復興のまちづくりや高齢化が進展する過疎地域自治会のまちの再生活動の事例から、これから私たちが経験する様々な生活環境の変化を予測する。そして誰もができる範囲で、誰もが住みよいまちづくりについて、防災・減災の考えも取り入れながら議論し、整理することを目的とした。具体的には、それぞれの地域の集合性の変化のプロセスから、復興・まちづくりに伴う生活環境の変化を捉え、「つながり」「立ち上がり」「周囲を動かし」「生活環境の変化を創り出し」「現在も近未来に向けて変化し続けている」ことを参加者と共有し考えることであった。

②内容: 生活再建エリアからは、まちづくり実行委員とNPO法人代表の実践である2事例の報告があり、地域完結型エリアからは、高齢化・過疎化が進展する町の活性化が農福プロジェクトを生み、都市部への波及もみられた1事例の報告があった。

それらの活動における集合性の変化にみられる特徴について《ひし形ツール》で整理した後、事例提供者とファシリテーターでそれぞれの事例のターニングポイントの特徴をディスカッションした。さらにまとめとして、3事例の共通点を、Ilich(2015)の共愉の考えを参考に図2に

示す「4つのF」として整理し、提案を行った。これらをオンラインで進行し、視聴する参加者と共有した。なお、当日参加できなかった申込者には、動画配信を1か月間行った。

③評価：申込80名、当日参加者57名であった。当日参加者および動画視聴者を対象に、Google フォームを用いてアンケートを実施した。アンケート項目は、「シンポジウム満足度」「今後の役立ち度」であった。その結果、満足度では、満足した(79.4%) まあまあ満足(17.6%)であり、「一人ではがんばらないことやルールが必要である」「専門家ではない人たちが、その人の立場でできる活動をし、地域貢献していた」という意見があった。今後の役立ち度では、役立つ(79.4%) まあまあ役に立つ(20.6%)であり、「できることをできるところからということが再認識できた」「自分一人でやりすぎないこと、無理強いほしくないこと」「コミュニティが発展する重要性がわかった」「周りに知り合いや仲間がいない中でも、何か自分ができることを一つでもいいからやってみようと思った」という意見が寄せられた。

1. FUN (楽しい、共に楽しみあう (共働))
2. FREE (いつでも参加でき、いつでも抜けられる)
3. FLAT (お互いをさん付けで呼び合う水平な関係)
4. FOOTWORK (思いついたらすぐに行動に移す)

図2 4つのF

(3) 被災後のPTGの経験をいかした、近未来のまちづくりとしての高齢期生活支援モデル

3つのエリアの活動実践を通じて、復興や高齢化対策の取組みの中に、集合性の変化を見出し、それを近未来に向かって前向きに動き出すPTGであったと推論した。それに基づき、図3に示す「近未来のまちづくりとしての高齢期生活支援モデル」を提言した。まちづくりの主体は住民であり、交流イベント等で異世代間の交流を行うことから、誰もが住みよいまちづくりにつながり、ひいては高齢期での生活を支えることになる。これらを、自治会やボランティア、さらには住民が一体となって主体的に考え、それを次世代に継承し、支援者は主体的なまちづくりの伴走者として、その役割を認識することが必要である。このことは、集合性が過去の被災や地域に起こった変化に対応し、それに基づき近未来のあるべき姿を創造し、新たなまちを築いていくことを示している。まさにこのことが集合性からみるPTGであり、その結果として防災・減災のまちを創っていくことになる。

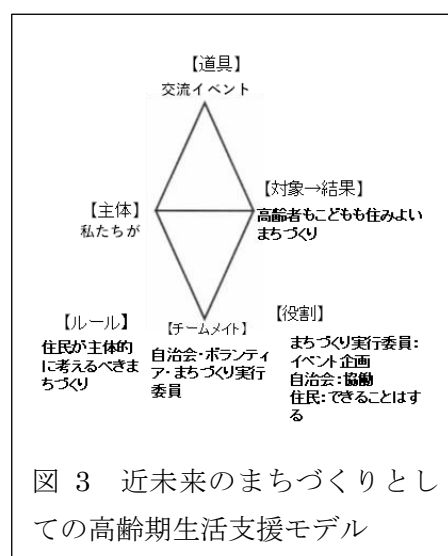


図3 近未来のまちづくりとしての高齢期生活支援モデル

(4) 研究の限界と今後の課題

本研究は、2020年度から2022年度のコロナ禍の影響を受け、3エリアにおける研究活動が停滞した時期があったが、研究協力者の協力を得て、対面とオンライン調査の両面からの研究活動を行うことができた。さらに、4年間の研究は、2023年度のシンポジウムの開催で終了することができた。シンポジウムでは、集合性からみるPTGの概念整理に向けて、有意義な示唆を得ることができたと考える。

しかしながら、集合性からみるPTGについては、複数の事例に基づき提言を行ってはいないものの、未だ十分とは言えない。今後、さらに研究協力者やまちづくり実践家の意見を聞き、本研究で提言した集合性からみるPTGについて検証を積み重ね、さらなる理論構築をしていきたいと考えている。

文献

宅香菜子 編著、PTGの可能性と課題、金子書房、2016
 杉万俊夫：夢（ビジョン）を描く技法—ネアカに集団を変える—、東京図書出版、2019
 Ivan Iliichi, 渡辺京二・渡辺梨佐 訳：コンヴィヴィアリティのための道具、筑摩書房、2015

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計9件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 野呂千鶴子, 滝沢隆, 及川裕子, 桑野美夏子, 日比野直子
2. 発表標題 東日本大震災後復興におけるまちづくり実行委員の地区再生に臨むプロセスと今後の課題
3. 学会等名 日本災害看護学会第25回年次大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 野呂千鶴子, 滝沢隆, 桑野美夏子, 日比野直子
2. 発表標題 東日本大震災被災地の復興に関わってきた人々の集合性に着目した心理的側面の変化
3. 学会等名 第82回日本公衆衛生学会総会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 野呂千鶴子, 日比野直子, 久保恭子
2. 発表標題 東日本大震災とそれに伴う原発災害の被災地域医療従事者の経験からとらえる心理面の変化
3. 学会等名 第43回日本看護科学学会学術集会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Chizuko Noro, Hitoshi Joh, Naoko Hibino, Yuko Oikawa, Takashi Takizawa, Mikako Kuwano
2. 発表標題 Process of Change in a Neighborhood Association Exploring Sustainable Life Support for the Elderly in Japan's Super-aging Society
3. 学会等名 EAFONS2023 (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 野呂千鶴子, 及川裕子, 日比野直子, 滝沢隆, 桑野美夏子
2. 発表標題 高齢化の進展する過疎地域の1自治会と高齢者福祉施設が進める地域完結型高齢者システムの追跡
3. 学会等名 第42回日本看護科学学会学術集会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 野呂千鶴子, 及川裕子, 桑野美夏子, 石澤正彦, 日比野直子, 滝沢隆
2. 発表標題 被災という環境移行を災害ボランティアとして経験した壮年期層の考える地域完結型まちづくり
3. 学会等名 日本災害看護学会第23回年次大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 野呂千鶴子, 及川裕子, 桑野美夏子, 日比野直子, 滝沢隆
2. 発表標題 災害ボランティアが経験の積み重ねにより成長する過程
3. 学会等名 第41回日本看護科学学会学術集会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 日比野直子, 野呂千鶴子, 滝沢隆, 桑野美夏子
2. 発表標題 壮年期の看護職の災害ボランティア活動から考える自身の高齢期に備える防災・減災力
3. 学会等名 第80回日本公衆衛生学会総会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 野呂千鶴子、桑野美夏子、石澤正彦、降旗幹子、及川裕子
2. 発表標題 復興の担い手である壮年期住民の被災後のPTGからみた近未来の高齢者支援 被災時ボランティアセンター運営にかかわった住民の語りから
3. 学会等名 第10回国際医療福祉大学学会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 城仁士 成光苑認知症ケア研究会	4. 発行年 2023年
2. 出版社 成光苑認知症ケア研究会	5. 総ページ数 63
3. 書名 BPSD別にみる認知症ケア実践	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	及川 裕子 (Oikawa Yuko) (90289934)	国際医療福祉大学・保健医療学部・教授 (32206)	
研究分担者	日比野 直子 (Hibino Naoko) (30340227)	三重県立看護大学・看護学部・准教授 (24102)	
研究分担者	城 仁士 (Joh Hitoshi) (40145214)	神戸大学・人間発達環境学研究所・名誉教授 (14501)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	滝沢 隆 (Takizawa Takashi) (60787878)	大東文化大学・スポーツ健康科学部・助教 (32636)	
研究分担者	桑野 美夏子 (Kuwano Mikako) (10736052)	国際医療福祉大学・保健医療学部・助教 (32206)	
研究分担者	降旗 幹子 (Furihata Mikiko) (80525139)	国際医療福祉大学・保健医療学部・准教授 (32206)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関